

大谷憲司著『現代日本出生力分析』（関西大学出版部，1993 年）

大 淵 寛

近年，わが国の低出生力が世間の注目を浴びている。1989 年にいわゆる 1.57 ショックが日本列島を直撃してから，合計出生率（合計特殊出生率）が 1993 年に 1.46 と史上最低を記録したといっは騒ぎ，昨 1994 年には出生数が 21 年ぶりに大幅な増加を示したといっはその原因を探ろうとするなど，一部マスコミは年々の出生力動向に一喜一憂している感がある。一般の人々がこの問題に関心を持つことは大いに結構であるが，出生力の動向を左右する要因は多種多様であるばかりか，年々の変化よりも 10 年単位の中長期的な傾向変動により大きな意味があつて，出生力変動の歴史的な意義はその時々にはなかなか評価しにくいものである。そのためにも，専門家の地道な絶えざる研究が必要なのであるが，ここで取り上げた大谷氏の著作はその期待に応えうる文字通り現代人口学の最先端をいく貴重な労作である。

本書は次の 7 章からなっている。すなわち，

- 第 1 章 1920 年以降の期間出生率変動史
- 第 2 章 1960 年以降の合計結婚出生率変動とその要因分解
- 第 3 章 期間出生率変動とその構成要素に関するマクロ分析
- 第 4 章 「ひのえうま」をめぐる出生率変動とその背景
- 第 5 章 完結出生力，出生意欲，出生過程
- 第 6 章 パリティー別出生タイミングのハザード分析
- 第 7 章 婚前交渉，結婚，妊娠とパーソナリティー特性

まず，本書の内容を概観しておこう。第 1 章では，1920～90 年の期間出生率について，普通出生率，年齢別出生率，合計特殊出生率などの諸指標を要因分解し，戦前の低下は主に結婚年齢の上昇あるいは有配偶率の低下に起因すること，そして戦後の低下はほとんど有

配偶出生率の低下によることを明らかにした。とくに戦後の 1960 年以降については，原則として期間を 5 年に細分し，この要因分解をきめ細かく行っている。この部分は先行研究も多く，とくに新味はないが，包括的でわかりやすく，初学者にも有益である。

第 2 章は，1960 年以降の出生力低下が有配偶出生率の低下によるという前章の指摘を受けて，合計結婚出生率変動の要因分解を行っている。まず，Ryder の方法を中心に，要因分解の方法を明らかにしたのち，合計結婚出生率の諸指標を比較検討し，本書で主に利用した厚生省人口問題研究所の「出産力調査」データを処理するのに適した指標を探り出している。次に Ryder の方法を拡張して，合計結婚出生率の変動をカンタムインデックスとタイミングインデックスの変化に分解し，後者をさらにパリティー別に分解した。これを「出産力調査」データに適用した結果，「ひのえうま」は第 2 子の出生タイミングにもっとも大きな影響を与えたこと，第 1 次石油ショック後の出生力低下はもっぱら第 3 子の出生タイミングの低下によることなどが明らかにされた。

第 3 章では，先進主要国における戦後の出生力動向を概観したのち，Easterlin 仮説や社会学的諸説，Butz=Ward 仮説を紹介し，さらに Butz=Ward モデルを用いた先行研究の問題点を検討して，その修正を試みる。そして，1968～86 年の時系列データにこの修正 Butz=Ward モデルを適用したのが本章の中心課題である。従属変数は合計特殊出生率，合計結婚出生率，カンタムインデックス，タイミングインデックスおよびパリティー別タイミングインデックスであり，独立変数は男子賃金，女子賃金，有配偶女子の雇用者比率，教育費支出の割合などである。本来の Butz=Ward モデルでは，出生力に対する男子賃金の予想される効果は正，女子賃金のそれは負であるが，ここでの実証結果も符号条件を満たしている。また，説明変数に教育

費を含めた点が修正モデルと呼ばれる所以であるが、とくに興味深いのは従属変数を合計特殊出生率と第3子の出生タイミングにした場合、教育費支出がマイナスの効果をはっきりと示していることである。

第4章は、「ひのえうま」の特異な出生力行動に焦点を当てている。はじめに「ひのえうま」の由来と1846年にもすでにその影響が見られた事実が指摘される。続いて「出産力調査」のマイクロデータを用いて、出生タイミングの詳細な分析を行う。その結果わかったのは、第2子出生タイミングの変化が「ひのえうま」の出生力変動にもっとも大きな影響を与えたことであるが、一層面白いのは、その変化が結婚形態によって異なることである。すなわち、見合い結婚者は第2子出生を早めることによって、恋愛結婚者はそれを遅らせることによって「ひのえうま」を回避しようとしたのである。第1子出生の回避も若干は見られたが、第3子出生については貢献度が小さかった。

第5章では、Cigno モデルの日本に対する適用が試みられる。Cigno のモデルにおいて、夫婦は結婚に際して消費と子どもからなる効用関数を極大化するよう行動すると仮定される。この決定論的モデルを若干修正したのち、これに「出産力調査」のマイクロデータを適用して、日本の完結出生力、出生意欲および出生テンポについて分析したのが本章の主内容である。実証結果としては、妻の学歴は完結出生力にあまり影響を与えないこと、妻の結婚時における就業状態は出生力と有意な関係を持たないこと、親との同居、別居によって出生テンポに差はないことなどが明らかにされた。

第6章は、前章の分析結果を受けて、ここでもマイクロデータによってパリティ別出生タイミングのハザード分析を行っている。ここで用いられた独立変数は妻の学歴、各出生段階における就業状態、結婚年齢、夫の学歴、結婚形態、親との同別居、きょうだい数などである。分析結果によると、たとえば妻の学歴が高い場合、第1子出生タイミングは遅くなるが、第2子出生タイミングについては有意な差が見られない。また、妻の就業状態を見ると、第1子出生タイミングが早いのは専業主婦、家族従業者、常勤者、パートの順で、ほぼ予想通りである。興味深いのは妻の結婚年齢に関するハザード分析で、「25～26歳」を基準として「27歳以上」の第1子出生ハザードはとくに低く、第2子、第3子ではさらに低くなっている。これは、晩婚化が現在の低出生力の主因であるという事実を裏付け

るとともに、今後の出生力動向を占ううえでも見逃せない分析結果である。

最後の第7章では、結婚の時期とその前後における性行動、たとえば婚前交渉、婚前妊娠、結婚後の避妊などが分析される。これらの行動を説明する変数として、本章では社会経済的変数に加えて、locus of control と呼ばれる心理的な変数が導入されている。著者によれば、locus of control とは2種類の一般化された期待から構成されるパーソナリティ特性である。一つは内因帰属であり、他は外因帰属である。そして、外因帰属特性を持つ人の行動は一般的に受動的であり、内因帰属特性を持つ人は積極的である。著者は、この locus of control に関するデータを唯一利用することのできる「第9回出産力調査」を分析して、いくつかの貴重な実証結果を得ている。たとえば、外因帰属特性が強いものほど婚前交渉の確率が高いこと、内因帰属特性を持つ女性の方が恋愛結婚の確率が高いこと、外因帰属特性が強い女性の増加は結婚年齢の上昇を招くであろうこと、などである。もっとも、内因帰属特性を持つ女性の避妊確率が低い理由とははっきりしないし、結婚後もフルタイムで働こうとする女性は内因帰属特性を持っているのではないかと予想されるのに、分析結果は必ずしもその予想に合致しないようである。

なお、「おわりに」で最近の出生力低下に触れて、女性の高学歴化や社会進出の効果を本書の分析結果との関連でまとめているのは適切な措置である。しかし、このまとめはやや不十分であって、もう少し包括的でわかりやすい要約がなされていれば、読者のためにより有益であったと惜まれる。一方、巻末に行き届いた文献目録と索引が付されているのは、学術書として当然なこととはいえ、形式的にも実質的にも有用である。

しかし、全体として用語が専門的に過ぎ、わかりにくいのが難である。専門書であるからある程度やむを得ない面もあるが、原語をそのまま用いた locus of control を筆頭に、カンタムインデックス、タイミングインデックスなど専門家でもなかなか理解しにくい用語が頻出する。読者のために、たとえば巻末にわかりやすい用語解説でも置いてもらえたらよかったと思う。

評者は1988年に上梓した拙著『出生力の経済学』（中央大学出版部）において、「出生力の経済理論」に見られる近年の重要な趨勢の変化として、第一に社会学的な要素の導入あるいは社会学への接近、第二に出生

力の供給面への関心の増大、そして第三にモデルの長期化を指摘した。また、研究のフロンティアとして、(1)他の学問領域との協同作業、(2)人口転換理論との関連、(3)出生のタイミング問題、(4)ライフサイクル理論、(5)構造主義的接近、および(6)シミュレーション・モデルの開発、の6点を取り上げた。そして同時に、出生力研究が、真の意味での人口学統合への一里塚として成功裡に進められているとの認識を示した。現在でもその認識を変える必要はないと思っており、出生力理論は実際その方向に進んできているが、最後にこうした見地から本書を評価してみよう。

本書は、一言にして出生力行動（最終章では結婚行動も含む）の詳細な要因分析を軸とする優れた人口学の研究書である。しかも、少なくともわが国では最先端をいく研究書である。理論と実証の両面において適切なサーベイも行われており、世界における研究の現状を知るうえでも有益である。著者のバックグラウン

ドは社会学であるが、参照した文献は形式人口学と社会学にとどまらず、経済学や生物学の諸領域にもおよんでいる。その意味で、本書は評者が志向する総合科学としての人口学を体現する可能性を秘めている。この点をまず高く評価したい。また、内容的にも第7章で出生力の供給面への関心が示されているほか、上で指摘した出生のタイミング問題はまさに本書の中心課題であったし、ライフサイクルにも当然言及している。一方、本書に欠けているのは長期的観点であり、人口転換理論との関連である。ここで長期というのは、転換前の高出生・高死亡の時期を包含したものであるが、わが国ではデータ上の制約もあり、これは現段階では過剰な期待というべきであるかもしれない。

なお、本書は1994年度の日本人口学会賞受賞作であることを付記するとともに、その榮譽にふさわしい力作であることを重ねて強調しておきたい。

（おおぶち・ひろし 中央大学教授）

森岡清美著『現代家族変動論』（ミネルヴァ書房、1993年）

析 本 一三郎

今日、家族をめぐる問題は狭義の社会福祉の領域に限定されず、社会保障全体にかかわる問題として認識されつつある。それは、いわゆる、高齢・少子化社会といわれる現象が社会経済構造に大きな影響を与えるのではないかという問題意識とともに、具体的な高齢社会における介護対策や少子化社会における育児サービスなどの児童養育環境の整備が他の社会保障制度に密接に関係し、さらにそのような社会保障制度や就労といった問題群の一方の基底として、また接点としての家族というものが位置するという認識が十分とはいえないが、次第次第に認識されるようになったからである。

従来、厚生行政のなかで家族に関する関心といえば、児童の問題、母子福祉・母子保健といった母と子、および児童の健全育成に関するものがほとんどといってよかったと思われる。従来の厚生省における児童局が昭和38年に児童家庭局となりそこに家庭という言葉が加わったが、それにより特に家庭ないし、家族に対する行政が行われたわけではない。なお、平成6年に

は児童家庭局内の組織変更が行われ、あらたに家庭福祉課、育成環境課等の名称の課が設置された。

しかしながら、実態としては、児童福祉や母子福祉等の領域以外でも家族の福祉問題は取り扱われてきた。たとえば障害者や高齢者、母子・父子世帯に対する家事援助・身体介護のためのホームヘルパーの派遣制度などに見るように福祉サービスとして、年金制度における老齢退職年金などのように実際上世帯の維持のための所得保障として、さらに昭和60年の年金保険法の一部改正のように国民年金を基礎年金としてサラリーマンの無業の妻に対しても年金権を付与し、女性に対する年金権を確保するといったことのように、社会保障制度では従来から實際上、ないし結果的に家族に対して給付を行い、さらに制度全体のあり方や給付形態についても時代状況に適した形で変更がなされている。医療保険においてもサラリーマンなどの健康保険など世帯単位で給付が行われており、被保険者の被扶養者として家族に対する給付が行われている。むしろ、社会保障の機能は個人の側からするなら生活構造の維持